

委員会レポート *report*

9月30日、10月8日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案の審査などを行いました。審査の結果、議案15件を原案の通り可決すべきものと決定しました。
10月11日、12日には特別委員会を開き、付託案件・議案の審査を行いました。審査の結果、議案1件を継続審査すべきものと決定しました。

議会運営委員会

9月17日と定例会中の4日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



宇田川幸夫
副委員長



立石泰広
委員長



江原久美子
副委員長



特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

農林業・農山村の循環型社会への貢献について審査

地方創生・行財政改革特別委員会

地方財源の確保対策、地方創生・SDGsの推進について審査

公社事業対策特別委員会

(株)さいたまアリーナ、(公財)埼玉県公園緑地協会、埼玉県住宅供給公社における改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

地域医療について審査

経済・雇用対策特別委員会

中小企業の振興について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

消防力の強化について審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

グローバル人材の育成について審査

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症第5波の振り返りについて審査

5か年計画特別委員会

埼玉県5か年計画案の総論などについて審査

常任委員会

企画財政委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
経済復興策への予算

Q 今後、コロナ禍収束から経済復興策へ予算の軸足をシフトすべきと考えるが、現在活用可能な財源だけで機動的に対応できるのか。

A 当面は地方創生臨時交付金や繰越金、基金の財源を活用して経済回復に向けた対策を講じる。また、国が補正予算を編成すれば、それに伴う財源を活用したい。

産業労働企業委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
DXデジタルトランスフォーメーション

Q 県のDXの将来像および県内企業のデジタル実装の目標をどう考えているか。

A 埼玉県DX推進計画の中で、「快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県」という将来像を描いている。県内企業に対しては「経営者の意識改革」「各種手続きの電子化」「DXを担う人材育成」などに目標を定めていく。

総務県民生活委員会

令和3年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算(第1号)

Q 自転車競技開催業務委託の債務負担行為の期間を5年間とした理由は。また、コロナ禍による収益への影響は。

A 減価償却期間5年の投票端末などの投資を控えることなく、受託者から良い条件提示を期待できる期間とした。一部レースの中止もあったがインターネット販売が好調で期間全体の売り上げは伸びている。

県土都市整備委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
繰越明許費

Q 道路橋りょう費、河川費、都市計画費の繰越明許費をこの時期に設定する理由は。

A 関係機関との協議や支障物件の移設などによる地権者や地元住民との調整に時間を要し、今年度内の完了が困難になった。遅れが生じた事業の適正な工期確保のため、早期に繰越明許費を設定することが望ましいと考える。

環境農林委員会

米価下落に対する県の対策について

Q 『彩のぎずな』など本県のブランド米は認知度が低い現状である。需要拡大に向け、どのようにブランド米のPRについて取り組むのか。

A 『彩のぎずな』についてはブランド名を前面に出し、量販店で増量キャンペーンを実施している。さらに、PR動画やPRソングを作成し、売り場で活用してもらう。

文教委員会

財産の取得について(産業教育設備)
レーザー加工機、CNC旋盤、マシニングセンター、3Dプリンタ

Q 設備の導入で、どんな教育的効果が期待できるのか。設備を実習で活用し、技能検定などに挑戦する環境をつくり、実績を発信すべきでは。

A 授業で最先端の技術を学び、現在のデジタル産業を意識した資質向上が見込める。新設備を活用したコンテンツなども視野に入れ、県立学校全体でスキルを上げる施策を考える。

福祉保健医療委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
自宅療養中の健康観察業務委託

Q 自宅療養中にサポートを受けられなくなる方が相次ぎ、業務委託先を変更したが、県の責任について伺う。

A 県には、受託者が契約書に基づき業務を確実に遂行できているか監督する責任がある。新たな委託先は、電話対応の親和性、看護師確保のノウハウがある旅行会社とし、反省も踏まえ複数社と契約した。

警察危機管理防災委員会

高齢者の交通事故抑止に関する取り組み状況について

Q 高齢者の免許更新時に受講を義務付けている高齢者講習などの予約電話がつながりにくい状況は改善されたのか。

A 令和2年度から従来の電話予約する仕組みを改め、県公安委員会が日時や場所を指定し、変更希望者のみが手続きをするシステムを導入した。令和6年度には高齢者講習施設を新設し受け入れ枠増加を図る。

決算特別委員会を設置

令和2年度一般会計および特別会計決算、公営企業会計決算を審査します。委員は次の通りです。

定数18人 (◎は委員長、○は副委員長)

- ◎齊藤 邦明(自民)
- 浅井 明(自民)
- 高橋 裕(自民)
- 渡辺 大(自民)
- 松井 弘(自民)
- 町田 皇介(民主フォーラム)
- 守屋 裕子(共産党)
- 松坂 喜浩(県民)
- 並木 正年(県民)
- 関根 信明(自民)
- 松澤 正(自民)
- 石川 忠義(県民)
- 萩原 一寿(公明)
- 新井 一徳(自民)
- 山本 正乃(民主フォーラム)
- 高橋 政雄(自民)
- 宮崎 栄治郎(自民)
- 西山 淳次(公明)

5か年計画特別委員会を設置

新たな5か年計画の策定等に関する件について審査します。委員は次の通りです。

定数18人 (◎は委員長、○は副委員長)

- ◎齊藤 正明(自民)
- 田村 琢実(自民)
- 平松 大佑(県民)
- 秋山 もえ(共産党)
- 柿沼 貴志(県民)
- 逢澤 圭一郎(自民)
- 宮崎 吾一(自民)
- 橋詰 昌児(公明)
- 白根 大輔(民主フォーラム)
- 藤井 健志(自民)
- 美田 宗亮(自民)
- 飯塚 俊彦(自民)
- 山根 史子(民主フォーラム)
- 井上 航(県民)
- 権守 幸男(公明)
- 武内 政文(自民)
- 須賀 敬史(自民)
- 中屋 敷慎一(自民)

